二　報告金融機関等が第六条の六第一項第五号に掲げる者である場合　当該者に係る次に掲げる契約の区分に応じそれぞれ次に定める場所

イ　第六条の六第一項第五号イからニまでに掲げる契約　当該契約によつて成立する組合の主たる事務所の所在地

ロ　第六条の六第一項第五号ホに掲げる契約　当該契約によつて成立する団体の国内に有する事務所等の所在地

3　法第十条の六第二項第三号に規定する政令で定めるものは、次に掲げる契約とする。

一　第六条の三第五項（第六条の五第五項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による届出書の提出及び書類の提示の要求をした場合において、当該届出書の提出及び当該書類の提示がなかつたときにおける第六条の三第五項に規定する個人既存低額特定取引契約者の締結する特定取引に係る契約

二　第六条の三第九項（第六条の五第八項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による届出書の提出及び書類の提示の要求をした場合において、当該届出書の提出及び当該書類の提示がなかつたときにおける第六条の三第九項に規定する個人既存高額特定取引契約者の締結する特定取引に係る契約

4　報告対象契約（法第十条の六第一項に規定する報告対象契約をいう。以下この項において同じ。）が終了した場合には、当該報告対象契約については、同条第一項中「その年の十二月三十一日において」とあるのは「その年中に」と、「が報告対象契約を締結している」とあるのは「の締結している」と、「）及び」とあるのは「）、当該報告対象契約の終了の事実及び」と、「資産の価額、当該資産」とあるのは「資産」として、同項の規定を適用する。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成二十九年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第二条の改正規定及び第二条の二第二項の改正規定（「同編第七章」を「同編第八章」に改める部分に限る。）　平成二十七年七月一日

二　第二条の二第二項の表第百二十三条第一項第二号及び第三号並びに第二項第三号から第五号まで、第百二十七条第一項及び第二項、第百五十五条、第百五十九条第四項第二号ロ、第百六十条第四項第二号イ(2)並びに第二百三十二条の項の改正規定、第二条の三第一項の表第百二十三条第一項第二号及び第三号並びに第二項第三号から第五号まで、第百二十七条第一項及び第二項、第百五十五条、第百五十九条第四項第二号ロ、第百六十条第四項第二号イ(2)並びに第二百三十二条の項の改正規定、同条第四項の表第百二十三条第一項第二号及び第三号並びに第二項第三号から第五号まで、第百二十七条第一項及び第二項、第百五十五条、第百五十九条第四項第二号ロ、第百六十条第四項第二号イ(2)並びに第二百三十二条の項の改正規定、同条第七項の表第百二十三条第一項第二号及び第三号並びに第二項第三号から第五号まで、第百二十七条第一項及び第二項、第百五十五条、第百五十九条第四項第二号ロ、第百六十条第四項第二号イ(2)並びに第二百三十二条の項の改正規定、同条第十項の表第百二十三条第一項第二号及び第三号並びに第二項第三号から第五号まで、第百二十七条第一項及び第二項、第百五十五条、第百五十九条第四項第二号ロ、第百六十条第四項第二号イ(2)並びに第二百三十二条の項の改正規定及び同条第十四項の表第百二十三条第一項第二号及び第三号並びに第二項第三号から第五号まで、第百二十七条第一項及び第二項、第百五十五条、第百五十九条第四項第二号ロ、第百六十条第四項第二号イ(2)並びに第二百三十二条の項の改正規定（「特定給付補てん金等」を「特定給付補塡金等」に改める部分を除く。）　平成二十八年一月一日

三　第二条の二第一項の改正規定、同条第三項の改正規定、第二条の三第二項の表の改正規定、同条第五項の表の改正規定、同条第八項の表の改正規定、同条第十一項の表の改正規定、同条第十四項の表第百十一条第四項の項、第百二十条第一項の項及び第百二十一条第一項及び第三項の項の改正規定、同表第百二十三条第一項第二号及び第三号並びに第二項第三号から第五号まで、第百二十七条第一項及び第二項、第百五十五条、第百五十九条第四項第二号ロ、第百六十条第四項第二号イ(2)並びに第二百三十二条の項の改正規定（「特定給付補てん金等」を「特定給付補塡金等」に改める部分に限る。）、同条第十五項の表の改正規定並びに第六条第二項の改正規定　平成二十八年四月一日

（財務省組織令の一部改正）

2　財務省組織令（平成十二年政令第二百五十号）の一部を次のように改正する。

第九十一条第三号中「の徴収に関すること（調査査察部の所掌に属するものを除く。）」を「に関する報告事項の管理及び外国の租税の徴収（調査査察部の所掌に属するものを除く。）に関すること」に改める。

財務大臣　麻生　太郎
内閣総理大臣　安倍　晋三

租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

平成二十七年三月三十一日

内閣総理大臣　安倍　晋三

政令第百四十八号

租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令

内閣は、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第十号）及び所得税法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第九号）の施行に伴い、並びに租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第六号）附則、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第八十二号）附則及び租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十六号）附則の規定に基づき、この政令を制定する。

（租税特別措置法施行令の一部改正）

第一条　租税特別措置法施行令（昭和三十二年政令第四十三号）の一部を次のように改正する。

目次中「第五条の二の二」を「第五条の二の三」に、「第八節の四　居住者の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例（第二十五条の十九―第二十五条の二十四）
第八節の五　特殊関係株主等である居住者に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例（第二十五条の二十五―第二十五条の三十一）」を「第八節の四　内部取引に係る課税の特例等（第二十五条の十八の三・第二十五条の十八の四）
第八節の五　居住者の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例（第二十五条の十九―第二十五条の二十四）
第八節の六　特殊関係株主等である居住者に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例（第二十五条の二十五―第二十五条の三十一）」に、「第三節の四　国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例（第三十六条の二）
第三節の五　認定研究開発事業法人等の課税の特例（第三十七条）」を「第三節の四　国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例（第三十七条）」に、「第十四節の二　国際戦略総合特別区域における連結法人である指定特定事業法人の課税の特例（第三十九条の九十の二）
第十四節の三　連結法人である認定研究開発事業法人等の課税の特例（第三十九条の九十の三）」を「第十四節の二　国際戦略総合特別区域における連結法人である指定特定事業法人の課税の特例（第三十九条の九十の二）」に、「特別控除の特例」を「特別控除額の特例」に改める。